2022年9月期 第2四半期 決算説明会 補足資料

三洋貿易株式会社(証券コード:3176)

2022年5月25日



会社概要



会社名		三洋貿易株式会社	英文社名	SANYO TRADING CO.,LTD.				
代表取締役社長		新谷 正伸	本社所在地	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地			設立	1947年5月
事業内容	事業内容 ゴム、化学品、機械機器、自動車部品等の輸		部品等の輸出入、国内販売	売を行う。市場:	ニーズの高い	·商品を取り扱い、技術的サポートを得意と	する	
沿革								
1947年	旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円を もって三洋貿易株式会社を設立			2015年	Bestrade Precision Singapore Pte. Ltd.を子会社化、Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd. に 社名変更			
1954年	ニューヨーク駐在員事務所開設 (1961年 Sanyo Corporation Of Americaに改組)			2016年	株式会社ソートを子会社化 (2018年4月	会社ソートを子会社化 (2018年4月 吸収合併)		
1964年	本店を神戸から東京に移転				日本ルフト株式会社を子会社化			
1973年	三洋機械工業株式会社を設立			2017年	古江サイエンス株式会社を孫会社化 (2017年 現三洋テクノス株式会社と合併)			
1988年	バンコク駐在員事務所を開設 (2003年 San-Thap International Co.,Ltd.社へ事業移管)				ドイツ に Sanyo Trading Co., Ltd. Dusseldorf Representative Officeを設立			
1992年	ホーチミン駐在員事務所を開設 (2010年 Sanyo Trading(Viet Nam)Co., Ltd.に改組)				日本フリーマン株式会社を子会社化			
2002年	上海駐在員事務所を開設 (2003年 三洋物産貿易(上海)有限公司に改組)				アズロ株式会社を子会社化			
2004年	コスモス商事株式会社を子会社化				2018年	San-Thap International Co., Ltd.を完全子会社化 (2018年 Sanyo Trading Asia Co., Ltd.に商号変更)		
2006年	三洋テクノス株式会社を設立				2019年	新東洋機械工業株式会社を子会社化		
	株式会社ケムインターに資本参加し、発行済株式の68.52%を取得 (現在 76.85%)			.85%)		株式会社ワイピーテックを子会社化		
2010年	インド駐在員事務所(ニューデリー)開設 (2011年Sanyo Trading India Private Ltd.に改		d.に改組)	2020年	株式会社NKSコーポレーションを子会社化、アズロ株式会社と合併し、三洋ライフマテリアル杉 式会社に社名変更			
2012年	東京証券取引所 市場第2部に上場					株式会社グローバル・トレーディングを子会社化 (2021年4月吸収合併)		
2013年	メキシコにSun Phoenix Mexico S.A. de C.Vを設立				株式会社テストマテリアルズを孫会社化			
	東京証券取引	所 市場第1部指定			2022年	株式会社スクラムを子会社化		
2014年	インドネシアにP	PT. Sanyo Trading Indonesiaを				東証プライム市場に上市		

事業拠点





新東洋機械工業㈱

(株)テストマテリアルズ

当社のビジネスモデル



取引先からの 期待

海外メーカーの日系市場への進出支援 日系メーカーの海外展開支援

75年の歴史で積み上げた強みを活かし期待に応える

"最適解への挑戦"

国内販売先との信頼関係

国内メーカー

日系メーカー・海外拠点

海外メーカー

海外販社

当社 海外拠点

日本品質の商材・サービス

輸出

技術営業

在庫販売

※日本を通さない三国間貿易も実施を

強みを支える バックボーン 1商品1仕入先 技術系営業

セグメント区分



化成品

- ・ゴム事業部
- ・化学品事業部
- ライフサイエンス事業部 (マテリアルソリューション)

子会社

- •ケムインター
- ・三洋ライフマテリアル

機械資材

- · 産業資材第一事業部
- · 産業資材第二事業部
- ・機械・環境事業部
- ・ライフサイエンス事業部 (科学機器)

子会社

- •コスモス商事
- •ワイピーテック
- •三洋機械工業
- 三洋テクノス※1
- ・日本ルフト
- •日本フリーマン
- •スクラム^{※2}

海外現地法人

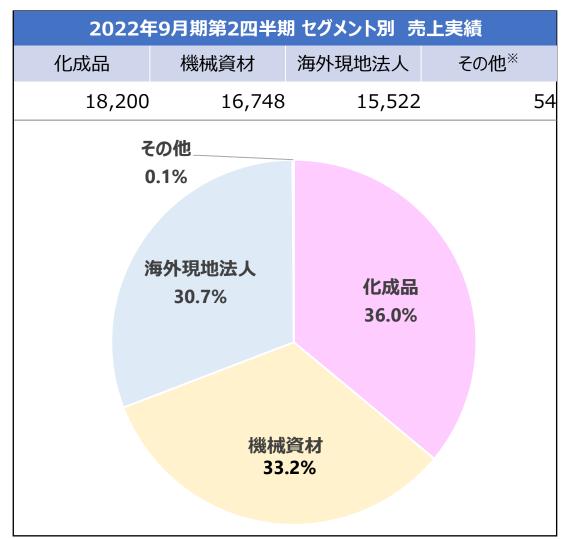
- **·SANYO CORPORATION OF AMERICA**
- ·三洋物産貿易(上海)有限公司
- ·SANYO TRADING ASIA CO., LTD.
- ·SUN PHOENIX MEXICO, S.A. de C.V.

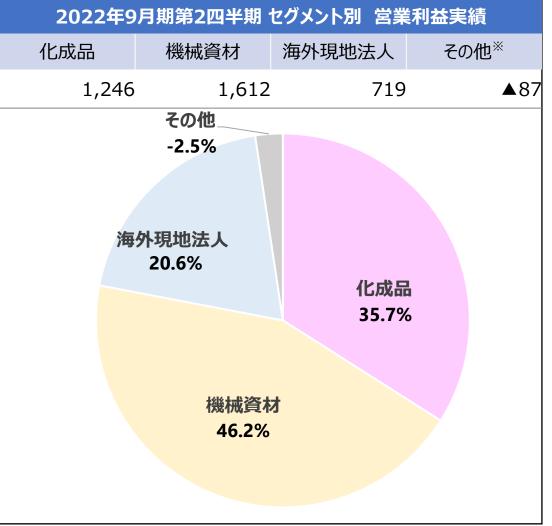
- ・三洋貿易(ベトナム)有限会社
- ·PT. SANYO TRADING INDONESIA
- ・三洋貿易インド株式会社※1

事業ポートフォリオ



単位:百万円





(注) 連結調整前

(注) 連結調整前

事業部紹介 」ゴム事業部-

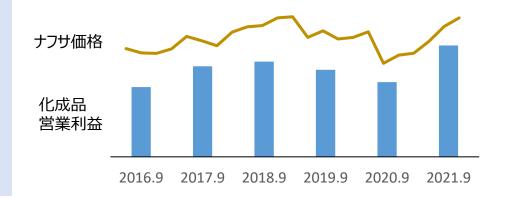


- 1947年設立の当社の祖業であり、日本で最初に合成ゴムを輸入(1950年)
- 1952年 ポリサー社(カナダ)の総代理店となり、合成ゴムのパイオニアとして戦後のゴム工業復興に貢献

【事業の特徴・強み】

- 主要仕入先は合成ゴム生産量世界一のアランセオ社(※)、シリコーン世界一のダウ東レ。ダウホン社・中国#1フッ素ゴムの取扱いを開始。
- 準汎用ゴム、特殊・機能性ゴム・配合剤を主に幅広い商品を取扱う。
- 販売先は各種ゴム製品の国内/海外日系主要メーカーをほぼ網羅。
- 加速する販売先の海外生産シフトには当社海外拠点が対応。
- エポキシ化天然ゴム、植物由来カーボンなど、次世代商品に注力。
- 業績先行指標:ナフサ価格

【ナフサ価格と化成品セグメント営業利益の相関性】



【取扱商材(一部抜粋)】





ゴム補強・充填材



熱可塑性エラストマー・樹脂

【販売先業種】

工業用ゴム製品

自動車部品/タイヤ

OA機器

家電製品

【最終用途】







高圧ホース



電子部品



自動車用シール材 リチウムイオン電池(パッキン)

(※)アランセオ社 サウジアラビア国営石油会社"サウジアラムコ社"の100%子会社

事業部紹介 -化学品事業部-



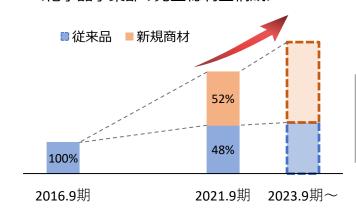
- 1949年から化学品の取扱いを開始、領域を拡げながら市場開拓を推し進める
- ゴム事業部に次ぐ歴史を持ち、産業資材事業部、ライフサイエンス事業部 科学機器部の母体になった事業部

【事業の特徴・強み】

- インキ、接着剤、コーティング、プラスチック向け機能性化学品を 中心に多品種を取扱う
- 環境配慮型素材をはじめとした新規商材の開発を推進
- 事業部利益の50%超は、直近6年に獲得した商材
- ゴム関連商品に比べ、ナフサ市況による業績変動は緩やか。

【新規商材の開発・拡販を推進】

<化学品事業部の売上総利益構成>



新規商材 2016.3期以降

取扱いを開始した商材

- ・アクリレートモノマー
- ·再生可能樹脂原料
- ·光重合開始剤
- •紫外線吸収剤
- ·その他

【取扱商材(一部抜粋)】



塗料・インキ原料



光重合開始剤 紫外線吸収剤



ワックス



シランカップリング剤

【販売先業種】

塗料

インキ

接着剤

プラスチック

【最終用途】



インキ



接着剤



外壁用塗料



雑誌等印刷物



金属用コーティング剤

事業部紹介 -產業資材第一事業部 / 產業資材第二事業部-



- 1979年 取引先からの紹介で自動車シート用部材の輸入を開始、1990年代に取扱品目を拡大
- 2001年 産業資材事業部発足、以降当社の成長を牽引

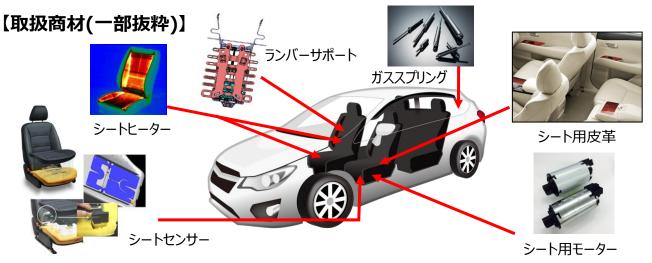
【事業の特徴・強み】

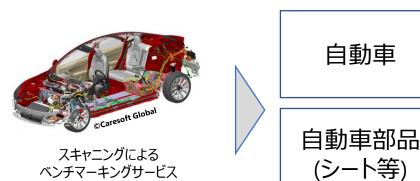
- 受注/開発/立ち上げ/量産管理/旧型補給品対応まで一貫して対応 し、海外部品メーカーの技術営業の役割も担う
- 海外商材をメーカーの要望に沿って、日本品質にカスタマイズして納入
- 日系自動車メーカー、Tier1との系列にとらわれない取引関係構築
- 商材は高価格帯車種への採用から始まり、その後、縦(他車種)・横(他メーカー)に展開する販売戦略

【国内生産台数・機械資材セグメント営業利益推移】



【販売先業種】





事業部紹介 _機械·環境事業部-



- 1956年 アメリカCPM社と総代理店契約を締結し、ペレット製造機の輸入販売開始
- 木質バイオマスは、2015年 群馬県上野村に日本初のペレットガス化装置を設置した後、複数の大型PJで実績を積み重ねる

【事業の特徴・強み】

CPM社製ペレットミル

- 飼料用ペレットミルのシェアは9割以上
- メンテナンス部隊による継続的な保守サービス提供(三洋機械工業)
- 景気変動の影響を受けにくい

木質バイオマス関連機器

- 独ブルクハルト社製のガス化熱電併給装置で国産木材を有効活用
- 木質ペレット製造設備とのシナジー効果を期待
- 再生エネルギーによるカーボンニュートラルへの貢献、地域振興の政策意義

国内の配合飼料流通量の推移 3,000 2,500 2.000

- 飼料業界は年間約2400万 トンの安定した市場を維持
- 一方、畜産業界を取り巻く 状況は穀物相場の上昇、 円安などで四半期毎の飼 料価格改定は値上げの一
- 今後飼料工場は更なるコス トダウンの為の合理化を求 められ大型工場への転換や 既存製造設備の増強等で 飼料加工機械の需要は出 てくると予想

【取扱商材(一部抜粋)】



(各種ペレット)

木質チップ用stela乾燥機

ハンマーミル各種 (衝撃による細かな粉砕)



ガス化ユニット



熱電併給ユニット

【販売先業種】

粉体G

食品·工業製品等

飼料·肥料

バイオ マスG

地方公共団体·森林組合

民間企業(林業·電力会社等)

事業部紹介 –ライフサイエンス事業部(マテリアルソリューション部)-

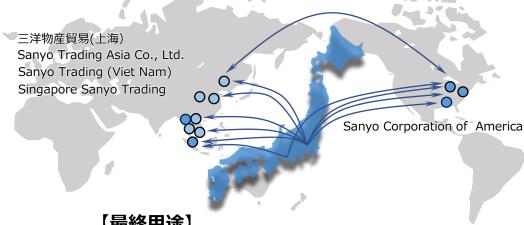


- 2021年10月 化学品事業部の一部事業と科学機器事業部を統合し、ライフサイエンス事業部が発足
- 移管された化学品関連事業はマテリアルソリューション部として新たにスタート

【マテリアルソリューション(MS)部の特徴・強み】

- 機能性材料、環境対応型商品など、ライフサイエンス商品を展開
- 新規商材の育成に注力
- 輸出割合が高い
- 事業領域拡大に向けたM&Aを積極的に推進、海外拠点を活用した 拡販によりシナジー享受を目指す

【ライフサイエンス事業部の海外拠点】



【取扱商材(一部抜粋)】



電子材料



各種フィルム



食品添加物



化粧品(原料·容器)



高機能性樹脂

【販売先業種】

電子部品

化学品

香料

食品

【最終用途】



電子機器



芳香剤



洗浄剤

オムツ





- 1973年 化学品部開発課を設置した後、科学機器の取扱開始。1991年に科学機器部として改編
- 2021年10月 化学品事業部の一部事業と科学機器事業部を統合し、ライフサイエンス事業部が発足

【科学機器(SI)部の特徴・強み】

- 海外メーカーの最先端機器を国内に輸入、販売を行う
- 海外機器の保守・技術サービスを当社グループ内で迅速に提供
- 特定分野に偏らず、官公庁、民間企業とも幅広い分野で顧客を有する
- 事業領域拡大に向けたM&Aを積極的に推進
- スクラム社の買収により、今後バイオ関連事業を強化していく方針

国策後押しの成長市場 2030年のバイオ市場 年平均成長率104% 2030年 政府の目標 92.3兆円 92.3 バイオ医薬・再生医療 細胞治療·遺伝子治療 バイオプラスティック 「イオ生産システム 100 4%

【取扱商材(一部抜粋)】



バイオリアクター



ガス分析装置



耐候性試験機

【販売先業種】

民間企業

研究機関(大学など)

官公庁

【最終用途】

- 摩擦摩耗試験
- 耐候性試験(天候・腐食劣化等)
- 界面科学評価(濡れ・泡評価等)
- バイオテクノロジー分野(医薬品等)
- 粉体物性評価 等



事業部紹介 -海外現地法人-



ゴム 化学品

Sanyo Corporation of America (米国)

Sun Phoenix Mexico (メキシコ)

三洋物産貿易(上海)有限公司(中国)

Sanyo Trading Asia Co., Ltd. (タイ)

Sanyo Trading(Viet Nam)Co., Ltd. (ベトナム)

PT.Sanyo Trading Indonesia (インドネシア)

Sanyo Trading India Private Ltd. (インド)

三洋物産貿易(上海)有限公司(中国)

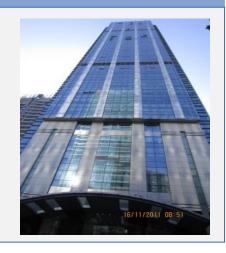
主力商材

産業資材

- 自動車内装用部材
- 化成品

注力分野

- リチウム電池材料
- 工業用接着剤



Sanyo Trading Asia(タイ)

主力商材

- 自動車向けゴム原材料
- 自動車内装用部材
- 化成品

北米地域

アジア地域

注力分野

- 高機能電材添加剤
- アジア複数現地法人との連携



Sanyo Corporation of America (米国)

主力商材

- 高機能性フィルム
- 高機能性樹脂
- 自動車内装用部材
- ゴム副資材

注力分野

- 高付加価値フィルム
- メキシコ現地法人との連携



連結貸借対照表



(単位:百万円)

資産の部	2021年9月期4Q (2021.9末)	2022年9月期2Q (2022.3末)	負債の部	2021年9月期4Q (2021.9末)	2022年9月期2Q (2022.3末)
現金•預金	8,663	6,745	支払手形·買掛金	9,399	10,642
受取手形·売掛金等	16,554	23,079	短期借入金	2,262	3,699
棚卸資産	15,679	17,211	その他流動負債	3,006	3,810
その他流動資産	1,637	2,299	長期借入金	169	149
有形固定資産	3,154	3,344	その他固定負債	1,271	1,430
その他固定資産	5,145	4,655	純資産	34,725	37,604
資産合計	50,834	57,336	負債純資産合計	50,834	57,336

【ポイント】

• 前期末比売上増加に伴い、所要運転資金が増加

	2021年9月期4Q (2021.9末)	2022年9月期2Q (2022.3末)	
有利子負債比率	7.1%	10.4%	
自己資本比率	67.5%	64.8%	

算出方法) 有利子負債比率 : 有利子負債(※1:リース債務除く) ÷自己資本(※2)

自己資本比率 : 自己資本÷期末総資産

(※1) 有利子負債=短期借入金+長期借入金

(※2) 自己資本=純資産-新株予約権-非支配株主持分

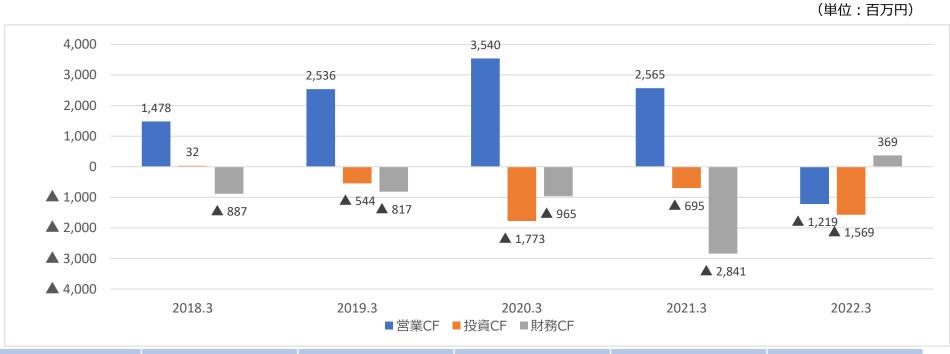
連結キャッシュフロー



営業CF:売上伸長による売上債権の増加

投資CF: スクラム社株式取得など

財務CF: 運転資金増加による短期借入、配当金の支払



	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
営業CF+投資CF+財務CF	623	1,174	802	▲970	▲ 2,419
現金及び現金同等物の残高	3,179	3,695	5,395	9,648	6,605

IRに関するお問い合わせ先

三洋貿易株式会社 執行役員 経営戦略室長 大谷隆一

電話:03-3518-1111 e-mail:ir@sanyo-trading.co.jp

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、 当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。